

令和 5 年 5 月 19 日現在

機関番号：14101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K12713

研究課題名(和文) 大学教育における教員と図書館員の連携：アアルト大学のケース・スタディをもとに

研究課題名(英文) Building Collaboration between Teaching Faculty and Librarians in Higher Educational Settings: Based on a Case Study of Aalto University in Finland

研究代表者

長澤 多代 (NAGASAWA, Tayo)

三重大学・情報教育・研究機構・准教授

研究者番号：30346944

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、フィンランドのアアルト大学のケーススタディをもとに、2018年の図書館組織の再編後に教員と図書館員が情報リテラシー教育のためにどのように連携しているのかを情報共有と社会ネットワークの観点から解明した。具体的には、(1)教員と図書館員は、各学部や研究科の専門職員やオンライン上のシステムを介して間接的につながり、主に事務的な情報を共有していること、(2)図書館員は情報リテラシー教育を自らの専門知識と経験をもとに実施していること、(3)組織再編によって図書館員は図書館外の多様な専門職員とのつながりを持つようになったが、教員との直接的なつながりはほとんど持たないこと、である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大学教育における情報リテラシー教育のための教員と図書館員の連携に関する図書館情報学の既往研究では、情報共有の観点から説明する研究がいくらか確認できるものの、これと社会ネットワークを組み合わせる説明した研究はほとんど確認できない。情報共有と社会ネットワークを組み合わせる観点から情報リテラシー教育のための教員と図書館員の連携の仕組みを解明した点が、図書館情報学分野における本研究の学術的意義となる。

研究成果の概要(英文)：This project explored collaboration between academics and librarians in information literacy settings from the perspectives of information sharing and social networks based on a case study of Aalto University in Finland following a decentralising restructure in 2018: (1) academics and librarians collaborate indirectly and share basic information mediated by study coordinators and within online networks; (2) librarians design and deliver information literacy instruction based on their own expertise and experiences; and (3) the restructure of the library in 2018 formed no cohesive ties between academics and librarians but various new ties were formed between librarians and institutional service sections including units within schools.

研究分野：図書館情報学

キーワード：情報リテラシー教育 大学図書館 教職協働 教員と図書館員の連携 情報共有 社会ネットワーク
アアルト大学 フィンランド

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

図書館情報学の分野において、大学教育における教員と図書館員の連携について多くの既往研究を確認することができる。だが、これを情報共有と社会ネットワークを組み合わせた観点から説明した研究はほとんど見られない。本研究の目的は、フィンランドのアアルト大学 (Aalto University) のケース・スタディをもとに、情報リテラシー教育のための教員と図書館員の連携の仕組みを、情報共有と社会ネットワークの観点から明らかにすることにある。

アアルト大学は、ヘルシンキ工科大学、ヘルシンキ経済大学、ヘルシンキ芸術デザイン大学という3つの大学を統合して2010年に設立された新設の大学である。大学統合後には、ヘルシンキ工科大学のキャンパスがあったオタニエミ (Otaniemi) にキャンパスを統合移転している。各キャンパスにあった図書館も2016年にオタニエミに移転し、中央図書館として統合されて学習センター (Learning Centre) と名称を変更した。2018年には図書館組織を再編成して学習サービス、研究サービス、アーカイブ・サービス、デジタル・ITサービスによる分割運営の体制を整備した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、フィンランドのアアルト大学のケース・スタディをもとに、情報リテラシー教育のために教員と図書館員がどのように連携しているのかについて、情報共有と社会ネットワークの観点から明らかにすることにある。この目的を達成するために、次の3つの研究課題を設定した。

- | | |
|------|---|
| 研究課題 | : 教員と図書館員はどのような社会ネットワークを構築しているのか。 |
| 研究課題 | : の社会ネットワークにおいて教員と図書館員はどのような情報を共有しているのか。 |
| 研究課題 | : 図書館の組織再編が の社会ネットワークと の情報共有にどのような影響を与えたのか。 |

3. 研究の方法

研究の手法として、ケース・スタディを採用した。収集した主なデータは、アアルト大学の教員や図書館員への聞き取りによって得られた情報、内部文書や公表された情報を含む大学の運営・管理関係の記録、情報リテラシー教育で使用された教材や関連する統計データである。このうち、聞き取り調査については、2019年度に背景的な情報を得るために事前の聞き取りを行った。その後、コロナ禍のために当初の計画を変更することになったが、2022年度末までに、5名の図書館関係者、1名の教員、1名の学習支援の関係者にオンライン/対面による聞き取りを行った。収集したデータについては、主題分析 (thematic analysis) の手法を用いてコード化した。事前に設定したカテゴリーに沿って分析するのではなく、得られたコードをもとに情報共有及び社会ネットワークに関するカテゴリーを帰納的に抽出した。

4. 研究成果

研究成果については、アアルト大学のケース・スタディに加えて、大学教育における教員と図書館員の連携に関する文献レビューを作成し、図書館情報学分野の国際学会で発表した。

(1) アアルト大学のケース・スタディ

アアルト大学の図書館組織は、2018年に8つのチームに分割され、4つの異なる全学のサービス機構にそれぞれ位置づけられ、図書館員も8つのチームに配置転換された。情報リテラシー教育の担当者はこのうちの2つのチームに配置された。ひとつは全学の学習サービス機構に位置づけられたチームで、1名の図書館員が初年次学生のための図書館のオリエンテーションを担当する。もうひとつは全学の研究サービス機構に位置づけられたチームで、5名の図書館員が卒業論文・修士論文・博士論文のための情報リテラシー教育を担当する。

この発表の分析対象は、卒業論文・修士論文・博士論文のための情報リテラシー教育である。分析の結果、1)教員と図書館員は、各学部や研究科の専門職員やオンライン上のシステムを介して間接的につながり、主に事務的な情報を共有していること、2)図書館員は情報リテラシー教育を自らの専門知識と経験をもとに実施していること、3)組織再編によって図書館員は図書館外の多様な専門職員とのつながりを持つようになったが、教員との直接的なつながりをほとんど持たないこと、が明らかになった。

(2) アアルト大学のケース・スタディ

この発表の分析対象は、初年次学生のための図書館のオリエンテーションである。2018年の図書館組織の再編によって、1名の図書館員が図書館のオリエンテーションを担当することとなった。この図書館員は、学習サービス機構下の複数のチームに所属するメンバーから構成される

オリエンテーション・グループのメンバーとなり、オリエンテーションの企画会議に参加するようになった。定例の企画会議に参加することによって各学部の学務サービスを含む多様な学習サービスに関する情報を得るようになったが、図書館のオリエンテーションについては、各学部から送られてくる事務的な情報をもとに、図書館員が単独で企画・実施をしている。

(3) 大学教育における教員と図書館員の連携に関する文献レビュー

2000年から2019年に公表された図書館情報学分野の論文の中から、データベース検索及び主要な査読誌のマニュアル検索をもとに大学教育における教員と図書館員の連携に関する22本の論文を抽出し、主題分析の手法を用いて分析した。得られた主な結果は次のとおりである。

【地理的背景】多くが北米やヨーロッパを対象としているが、オセアニア、アジア、中東を対象とする論文もいくらか見られる。

【採用した研究方法】多くがケース・スタディを採用している。特に、著者が所属する機関でケース・スタディを実施している論文が多い。質問紙調査もよく採用される手法である。質問紙調査は、図書館員を対象とするものもあるが、教員を対象とするものが多い。他に、インタビュー調査や文献レビューも採用されている。

【主題領域】大学教育における教員と図書館員の連携に関する5つの主題領域を抽出した。具体的には、「教育開発のための戦略的アプローチ」、「教員の情報行動・図書館観を理解する／教員の教育活動・研究活動を支援する」、「教員と個人的な関係を築く」、「図書館の組織や人員を再編・強化する」、「連携に影響を与える図書館／大学／社会の条件」である。この5つの主題領域を、直接的なアプローチ、間接的なアプローチ、介在する条件に分類して、主題領域のマップを作成した(図1)

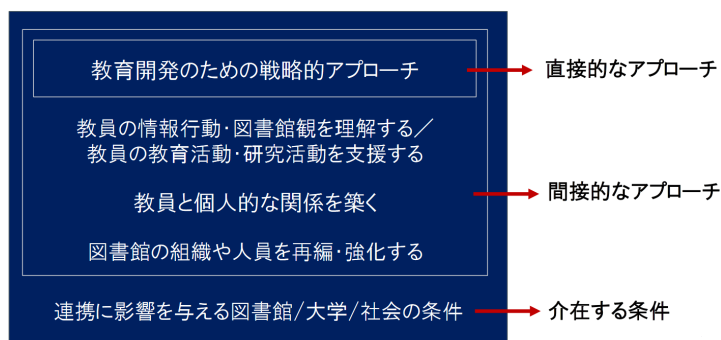


図1：大学教育における教員と図書館員の連携に関する5つの主題領域

以上、(1)(2)のケース・スタディによって、図書館情報学の既往研究がほとんど採用してこなかった情報共有と社会ネットワークを組み合わせる情報リテラシー教育のための教員と図書館員の連携の仕組みを解明することができた。アアルト大学では、情報リテラシー教育を担当する図書館員の更なる配置転換と情報リテラシー教育の再設計が予定されている。今後の課題は追跡調査によってその後の状況を明らかにすることである。(3)については、文献レビューによって大学教育における教員と図書館員の連携に関する主題領域のマップを作成することができた。今後の課題は、2020年以降に公表された論文の文献レビューをもとに、作成した主題領域のマップを見直すことである。

< 引用文献 >

Tayo Nagasawa. "Collaboration between academics and librarians in information literacy instruction at Aalto University following a decentralising restructure". In *Proceedings of CoLIS, the 11th. International Conference on Conceptions of Library and Information Science, Oslo, Norway, May 29 - June 1, 2022. Information Research*, 27 (Special issue), 2022, paper colis2215.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Tayo Nagasawa	4. 巻 -
2. 論文標題 Collaboration between academics and librarians in information literacy instruction at Aalto University following a decentralising restructure (in press)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Information Research	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.47989/colis2215	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 7件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Tayo Nagasawa
2. 発表標題 Collaboration between academics and librarians for the first year students at Aalto University after library reorganisation in 2018（採択済）
3. 学会等名 The eighth European Conference of Information Literacy (ECIL)（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Tayo Nagasawa
2. 発表標題 A mapping literature review of teaching faculty-librarian collaboration in higher education
3. 学会等名 The seventh European Conference of Information Literacy (ECIL) online（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 長澤多代
2. 発表標題 大学図書館の学習支援
3. 学会等名 令和4年度大学図書館職員長期研修（筑波大学附属図書館）オンライン（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 長澤多代
2. 発表標題 大学図書館の学習支援
3. 学会等名 令和3年度大学図書館職員長期研修（筑波大学附属図書館）オンライン（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 長澤多代
2. 発表標題 機関を対象としたケーススタディの方法論
3. 学会等名 第3回コンセプトベースドカリキュラム研究会（日本高等教育開発協会）オンライン（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 長澤多代
2. 発表標題 学術情報リテラシー教育のための教員と図書館員の連携
3. 学会等名 学術情報リテラシー教育研修「教員との連携を考える」（名古屋大学附属図書館 / 岐阜大学附属図書館 / 三重大学情報ライブラリーセンター）オンライン（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Tayo Nagasawa
2. 発表標題 Collaboration between academics and librarians in information literacy instruction at Aalto University following a decentralising restructure
3. 学会等名 11th International Conference in the Conceptions of Library and Information Science (CoLIS11) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Tayo Nagasawa
2. 発表標題 Doctoral forum, Teaching faculty-librarian collaboration in integrating information literacy instruction into higher education
3. 学会等名 10th International Conference in the Conceptions of Library and Information Science (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長澤 多代
2. 発表標題 大学図書館の学習支援
3. 学会等名 平成30年度大学図書館職員長期研修, 筑波大学 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長澤 多代
2. 発表標題 アクティブラーニング型授業のための大学図書館の役割
3. 学会等名 学研・高大教育フォーラム2019, (株)学研アソシエ (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長澤 多代
2. 発表標題 学生の主体的な学びを促すための大学図書館の戦法と術策
3. 学会等名 第105回 全国図書館大会・三重大会, 日本図書館協会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

長澤多代 (三重大学情報教育・研究機構 情報ライブラリーセンター研究開発室のHP)
https://www.lib.mie-u.ac.jp/r_and_d/info/nagasawa.html

NAGASAWA Tayo (Mie University LibraryのHP)
https://www.lib.mie-u.ac.jp/r_and_d/info/nagasawa_en.html

長澤多代 (ResearchmapのHP)
<https://researchmap.jp/3770/>

長澤多代 (三重大学教員紹介のHP)
<https://kyoin.mie-u.ac.jp/profile/2510.html>

長澤多代 (三重大学シーズ集のHP)
<http://www.crc.mie-u.ac.jp/seeds/contents/detail.php?mid=20110209-151335&t=c>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------